

報告1 中小企業・農業分野における緊急対策事業について

原材料などの価格高騰に

中小企業
農 業

緊急対策を実施

中小企業分野

～ 12件が緊急保証制度認定～



原油高に加え原材料価格の高騰や仕入価格の高騰を転嫁できない中小企業者の資金繰りを支援するため、昨年10月31日より国において、「原材料価格高騰対策等緊急保証制度」が実施されており、町では、円滑に認定が受けられるように、町商工会と連携し継続的に実施しているところです。

平成21年2月末現在、町内中小企業者からの申請及び認定件数は、12件となっており、2月27日からは、年度末の資金繰り対応等を踏まえ、対象指定業種が73業種追加され、全体で760業種となっています。

農業分野



～ 資材価格高騰に耐えうる生産体制づくりを支援～

肥料及び燃油の価格高騰が農家経営を圧迫しており、生産コストの低減に向けた燃油・施肥低減技術の導入を進めることが急務となっていることから、国は施設園芸用燃油の使用量又は化学肥料の施用量を2割以上低減する農業者グループに対し、燃油費又は肥料費の増加分の7割を助成する「燃油・肥料高騰緊急対策」を実施しています。

町では、この制度に基づき、事業実施者である成田市農業協同組合等と連携を密にし、農業者へこの制度の周知を図り、農業生産活動における、コスト低減体系への転換を促進し、資材価格高騰に耐えうる生産体制づくりの支援を行いました。



報告2 国営かんがい排水事業「印旛沼二期地区」について

国 営

県 営

団体営

印旛沼周辺地区4,950ha

H22~H30

揚排水機場・用水路、排水路整備を予定

—老朽化により施設機能に影響も—

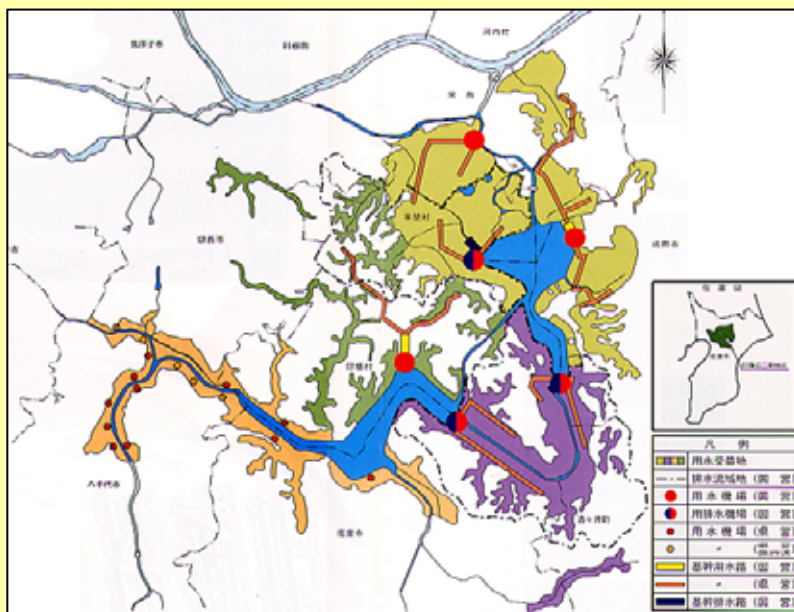
昭和30年代から40年代にかけ、印旛沼干拓事業・印旛沼開発事業が行われました。その後、40年以上が経過し、ポンプの故障や用水路の破損等が、近年多発しています。また、都市化の進展により、過去に水田であった地域が住宅地になり、用水路が宅地に隣接する区間や住宅地の中を通る場所も存在するようになり、その結果、施設機能の低下とあわせ、安全性が憂慮されているところです。

農業と都市との調和のとれた地域をめざして

これらの問題に対処するため、国、千葉県、印旛沼地区農業農村整備事業推進協議会（市町村・土地改良区）において、印旛沼二期事業計画や循環かんがいシステムによる印旛沼の水質保全等の検討、協議を重ねてきております。

現在の事業計画予定としましては、平成22年度から30年度を目途に、4市2町2村（成田市・佐倉市・八千代市・印西市・酒々井町・栄町・印旛村・本埜村）にまたがる、受益面積4,950ヘクタールで、揚排水機場、用水路、排水路整備事業などをその事業規模に応じて国営事業、県営事業及び団体営事業として施行して行く予定となっています。

今後、それぞれの事業における、国、県、市町村及び農家の負担が生じてまいります。この負担などを含め、将来の農業を見据え、対応していきたいと考えています。



事業の詳細は産業課にお問い合わせいただくか、印旛沼土地改良区のホームページでもご覧いただけます。

報告3 酒々井南部土地区画整理事業について

UR

都市再生機構

12月に事業認可を取得 南部土地区画整理事業

都市再生機構が行う酒々井南部土地区画整理事業の事業認可が、平成20年12月15日付で取得されました。昨年12月議会終了後の認可取得となりましたので本議会に報告します。



平成24年度末の換地処分を目指し 工事が進む見込みです

事業認可を取得したことにより、都市再生機構は土地区画整理法第71条の4の規定により、土地区画整理審議会を設置するための審議会委員の立候補通知を権利者に平成20年12月22日付けで、権利者各位に通知したとの報告を受けています。なお、立候補者の数が定数を超えた場合は、選挙の投票及び開票の日程は、平成21年3月29日とのことですが、委員の定数を超えない場合は、投票を行わない旨の公告を行うこととなります。

また、来年度以降は、平成24年度末の換地処分を目指し、順次工事を進める予定と聞いています。



酒々井南部土地区画整理事業(UR事業)

[目的]

成田国際空港に近接する地域特性と現在整備中の酒々井ICに近接する立地条件から、公共施設の整備および宅地の利用増進を図り、町の新しい拠点となる新産業団地を形成します。

[土地利用計画]

地区西側の町道尾上飯積線沿いに「一般住宅用地」を配置し、中央部、北部および南部に「計画建設用地」を配置しています。

なお、中央部については、地区の核となる施設の立地を考慮し、大規模街区としています。

